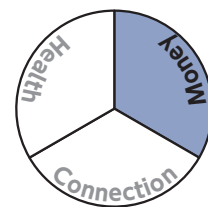


# 米国

## ～今回の景気後退期間は最短も回復力に懸念～



経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治 (かつらはた せいじ)

### 戦後最悪の落ち込みを受け景気後退入りを早期認定

米国の過去最長の景気拡大期は、2020年2月に新型コロナウイルスの感染拡大によって10年8カ月で幕を閉じることとなった。今回、景気循環を判定する全米経済研究所は、過去に例がない早い段階で景気後退を認定した。

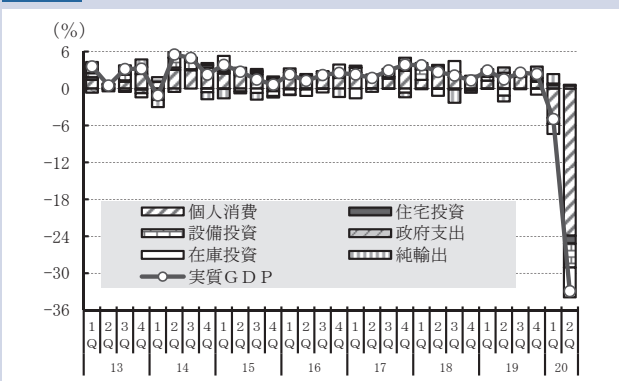
3月中旬以降、米国では新型コロナウイルスの感染が拡大した。感染拡大を防ぐため、ロックダウンや外出制限、イベントの中止、店舗の休業、工場の操業停止など、数々の措置がとられた。それに伴い、サービス業は社会的な距離を取らざるを得ないことから著しく悪化した。また、製造業も世界経済の縮小やサプライチェーンの毀損に加え、雇用情勢の悪化などによる国内需要の縮小の影響を受け、米国経済は過去に例のないペースで悪化した。その結果、20年4-6月期の実質GDP成長率(1次推計)は、前期比年率▲32.9%(1-3月期同▲5.0%)と同統計の作成が開始された1947年以降、最大の落ち込みとなった。内訳をみると、個人消費が同▲34.6%、設備投資が同▲27.0%、住宅投資が同▲38.7%となるなど、急激な落ち込みである。3、4月の経済活動の休止は、米国経済に凄まじいインパクトを与えた。

### 5月に回復も今後は感染状況次第

もっとも、米国景気は5月には回復に転じた。4月末から5月20日までに全米50州で行動制限が緩和されたことや米政府・議会が3月以降経済基盤や雇用維持のため3兆ドル規模の支援策を実施したこと、原油価格が底値から大幅に上昇したことなどを受け、5月の経済統計は4月から大幅に拡大した。非農業部門雇用者数は職場復帰する人が増え始めことから、5、6月合計で+749.9万人と急増、また、実質個人消費は5月前月比+8.4%、6月同+5.2%と大幅に増加した。このように、5月以降の経済指標は経済活動の再開によってV字回復を示している。今後、再びロックダウンやそれに近い感染症対策が実施されない限り5月が景気の底と認定され、過去最短の景気後退期間となる可能性が高い。

しかし、景気の回復ペースは鈍いものになりそうだ。6月中旬以降、米国での新型コロナウイルス感染者の増加ペースは、経済を優先した拙速なロックダウン解除、マスクをつけない習慣、3密を考慮しない行動などによって大幅に加速した。このため、一部地域で経済活動の再開レベルの引き上げが先送りされるなどの措置がとられたほか、マスク着用を義務付けるなどの措置をとる州や地方が増加したことで、感染者数の増加ペースは鈍化していくと予想される。それでも、新型コロナウイルスの早期収束を期待することは難しいだろう。また、安全性が確認されたワクチンの開発や普及には数年かかるとみられており、今後も感染拡大を防ぐための規制の緩和と強化を繰り返さざるを得ず、景気・労働市場の回復力を弱めよう。ウィズコロナのもと経済水準が新型コロナウイルス危機前のレベルを取り戻すには長い時間がかかる恐れがある。

資料1 実質GDPの項目別寄与度(前期比年率)



(出所)米商務省